

うば捨て山か？ 年寄りいじめだ！

怒り渦巻くなか むりやりスタート

後期高齢者医療制度



怒り

「他人の財布に手をつっこむようなことを国がしているのか」「長生きしたらいいののか、涙が出ようござる」―自民・公明政権が決めて、4月から強行された「後期高齢者医療制度」にお年寄りから悲痛な声と怒り、不安がわきおこっています。年金からの保険料天引きも実施されました。



◀「私たちの命はこんなペラペラか」との声も上がる新保険証

福田首相は「長寿医療制度」などとごまかしに躍起ですが、お年寄りを差別して医療費を抑制する本質はかわりません。日本共産党は、国会でも市議会でもみなさんの声を代弁し、中止・撤回を要求してきました。

▲「4・15ショック」年金天引きの日に市役所前で抗議の座り込みをする高齢者のみなさん

福岡市の2008年度予算議会でも、日本共産党市議団は、市長の予算案を厳しくチェックし、福祉や教育、子育ての充実など市民の切実な願いにこたえる役割を果たしてがんばりました。ひきつづきがんばります。

2008年度 予算議会特集

- 日本共産党の論戦を紹介します。次のページをご覧ください。
- 吉田市長の予算案 人工島のムダやめ国保料を引き下げる予算組み替えを提案 2ページ
- 平和、緑地保全、中高生の居場所づくりなど多彩な質問 2ページ
- 学童保育無料化を 自民、公明、ネットが否決 3ページ
- 妊婦健診の費用軽減、少人数学級は拡充せず 3ページ
- 委員会の担当局変更、意見書、各会派の賛否 3ページ
- こども病院の人工島移転やめよ 4ページ
- 市の雇用対策 貧弱すぎる。おしごとアンケート 4ページ

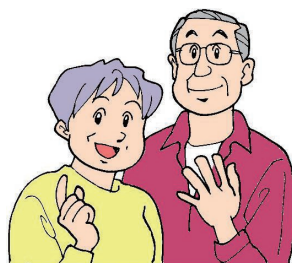
市長「必要な制度」と冷たい答弁

実施を目前にした3月の予算議会でも、日本共産党は後期高齢者医療制度の実施中止を要求しました。福岡県は全国一高い保険料です(平均的な年金収入201万円の単身世帯で年8万5100円)。日本共産党は「高い保険料や治療の制限など75歳以上のお年寄りを差別するひどい制度だ」とくりかえし追及しました(中山いくみ市議の代表質問、宮本秀国市議の補足質疑)。

厚生労働省とうりふたつの答弁。保険料の減免についても「広域連合が決定する事項であり、本市独自の対応を行うことは困難だ」と冷たく拒否しました。後期高齢者医療制度を実施するための議案や予算案は、自民党、公明党、民主・市民クラブ、みらい福岡、福岡市民クラブが賛成して成立。日本共産党はすべて反対しました。

「あきらめない！」 制度廃止へ共同を

国会で4野党(日本共産党、民主党、社民党、国民新党)が共同で「廃止法案」を提出しています。自民・公明が今は多数を占める衆議院を解散に追い込み、総選挙で逆転すれば廃止できます。



導入を決めたのは 自民、公明

後期高齢者医療制度をふくむ医療改悪法は、十分な審議もないまま、自民、公明の与党の強行採決で、2006年に国会で成立しました。「ぜひ、この法案の処理を進めるべき」(公明議員)などと推進されました。

後期高齢者医療制度は、自民・公明両党が1999年の政権合意に盛り込み、約束していたものです。まさに「導入戦犯」は自民党、公明党です。

吉田市長 の 予算案

暮らしには冷たく 人工島212億円など開発優先

自民、公明、民主、みらい、社民、福政が賛成し成立

代表質問を行う
中山いくみ市議



ムダな開発やめ、国保料を引き下げよ 予算組み替えを提案 日本共産党

福岡市の予算議会で吉田市長が提案した新年度予算案は、人工島推進に212億円をあてるなどムダづかいを温存する一方、国民健康保険の一人あたり保険料を引き上げるなど福祉や教育の充実を切実に願う市民に背を向ける内容でした。

このため、日本共産党は、4つの大型開発事業を凍結して19億円の財源をつくるなどして、高すぎる国保料を一人1万円引き下げ

市民の願いこそ 最優先で

ひえじま俊和市議が「かつてない14万6千筆の請願署名の提出を受け、継続審議としている本市議会として、国保料引き下げの切なる願いにこたえることが強く求められている」と提案理由を説明。熊谷敦子市議は討論で「どんなに厳しい財政でも、市民の切実な願いにこたえること

を優先すれば、財源を生み出すことは可能だ」と訴えました。(3月25日本会議) この予算組み替えは自民、公明、民主、みらい、ネット、社民、福政などが反対して否決されましたが、日本共産党は今回の提案を今後も活かしてがんばります。



討論を行う
熊谷敦子市議

- ### 2008年度予算案の特徴
- ◆**深刻な借金財政**
借金残高 総額2兆5,720億円
一人あたり179万8,168円(政令市2位)
隠れ借金も646億円あり
実質公債費比率23.0%へ悪化
 - ◆**人工島 ~総額212億円の推進予算**
航路しゅんせつ、地盤改良、コンテナクレーン施設など博多港開発株式会社への緊急貸付金(100億円)
企業誘致に1社最大10億円の交付金制度創設
 - ◆**その他の大型開発 ~税金投入と規制緩和を推進**
五ヶ山ダム、九大学研都市構想、渡辺通駅北区画整理、容積率の規制緩和、九州新幹線博多駅整備など
 - ◆**くらし ~負担増と切り捨て路線**
特養ホーム待機者6,098人なのに新規整備3件
生活保護世帯数は増加傾向だが、保護費予算は1%減
中小企業対策費=一般会計中わずか0.17%
 - ◆**教育と子ども ~「子育て日本一」の公約に反する**
教育費=454億円(一般会計中6.9%)
校舎耐震化の計面前倒し。耐震改修25校
普通教室に扇風機を設置(空調機は検討)
公立保育所の民営化再開へ着手
 - ◆**行革 ~市民と職員に犠牲**
値上げ=市立高校授業料、幼稚園保育料
市職員の総定員102人減(すでに政令市一少ない)
貴重な市有地を売却(東消防署・香椎出張所跡地など)
 - ◆**同和 ~時代遅れの特別対策を温存**
同和予算1億6,000万円、同和教育予算1億5,000万円

どげんなんと? 国保料

一人あたり国保料は1,209円増の96,800円。一般会計からの繰入金金を7億円減らしたからです。一方、均等割22,187円と世帯割25,450円は据え置き。所得割については市当局が「料率が下がる見込み」と議会答弁しました。実際の世帯ごとの国保料は、所得確定後6月の保険料通知を待つこととなります。

予算議会トピックス

米軍艦の博多港入港に抗議。 市長は軍事利用を拒否せよ

沖縄米兵による女子暴行事件の直後、米軍イージス艦「プリントン」が2月11日から5日間博多港に入港しました。ひえじま俊和市議は「空母ニミッツとともにイラク戦争に加わった軍艦だ」と述べ許可した市長の態度を厳しく批判しました。市の条例は爆発物積載船の入港を禁じていますが、当局は「商船だけに適用」と答弁。市民の安全を守る責任を放棄する態度は許されません。(条例予算特別委員会、3月19日)



写真は箱崎ふ頭に停泊中のプリントン

香椎花園前駅の森を マンション建設から守れ

香椎花園前駅に隣接する森(約9000㎡)が伐採され、西鉄がマンション建設を計画していることが明らかになり、周辺住民から「森を残して」と声があがっています。

星野美恵子市議は、西鉄の社会的責任と市による緑地保全の意義を力説。森を守るため、西鉄を説得すること、あるいは市が買い取る必要があると市長に求めました。(条例予算特別委員会、3月18日)

中高生の居場所づくりへ 児童館設置を

福岡市には中高生専用の公共施設が一つもありません。倉元達朗市議は、2007年度にスタートした「若者の居場所づくりモデル事業」を視察、現役高校生とも懇談し、「中高生のニーズにあった居場所をつくることは行政の責任だ」とただしました。さらに、中高生の願いにこたえるため、身近な場所に専門職員がいる児童館を設置するよう要求しました。(本会議、3月5日)



倉元達朗市議

学童保育「無料化」を 自民、みらい、ネットが否決

保護者の願い
踏みこむ



記名投票の開票作業のようす



星野美恵子市議

福岡市の予算議会で3月25日、学童保育（留守家庭子ども会）の「無料化」条例案が自民党、みらい福岡、ふくおかネットワーク、福政市民クラブの反対によって否決されました。保護者と市民の願いにそむくもので許せません。

日本共産党は、利用料導入に反対した立場を貫き、無料化に賛成しました。自民らの「受益者負担」論を徹底批判し、子育ての経済的負担の軽減の必要性を主張して論戦をリード。子育て世代に冷たい自民らの姿を浮き彫りにしました。他党も受益者負担を批判し始める状況も生まれました。

採決の結果

(3月25日本会議 記名投票)

無料化「賛成」 31	「反対」 31
日本共産党 6	自民党 19
公明党 12	みらい福岡 7
民主市民クラブ 10	ネットワーク 3
社民市政クラブ 2	福政市民クラブ 2
無所属 1	

可否同数のため、川口浩議長（自民）の裁決によって否決。

ふくおかネットワークは1年前の市議選直前の議会で無料化に賛成したのに、今回反対にまわり、自民党と歩調を合わせました。これには批判の声があがっています。

留守家庭子ども会の充実へ 日本共産党はがんばります!

- 保護者の負担軽減
- 大規模化解消のため施設の改善・増築
- 指導員の増員や体制強化
- 学年延長を含むいっそうの充実
- 留守家庭子ども会と全児童放課後対策との一体化に反対



宮本秀国市議

妊婦健診の費用が 軽くなります



妊婦健診の公費負担の拡充が実現しました(2回から5回へ)。日本共産党市議団は医療関係者や女性団体と共同して運動してきました。さらに出産費用の軽減へがんばります。

少人数学級は 4年生へ拡充せず



小学校で毎年1学年ずつ拡充してきた35人以下学級でしたが、今年度はなし。新4年生ではクラスの人数が大幅に増えたところもあります。これも市長の公約違反です。

予算議会トピックス

市議会 委員会の担当局を変更 自民らが強行

自民、みらい、民主、ネットから委員会の担当局変更が提案され、公明、福政も賛成し決定されました。日本共産党は、第2委員会に保健福祉、こども、教育が集中し、市民の願いにこたえる十分な審議に支障がでるとして反対しました。

	2008年度から	従来
第1委員会	総務企画局、財政局、市民局など	こども未来局、教育委員会、総務企画局、財政局、市民局など
第2委員会	保健福祉局、 こども未来局、教育委員会	保健福祉局、環境局、交通局
第3委員会	経済振興局、農林水産局、港湾局	経済振興局、農林水産局、港湾局
第4委員会	住宅都市局、消防局、 交通局	都市整備局、建築局、消防局
第5委員会	道路下水道局、水道局、 環境局	土木局、下水道局、水道局

(都市整備局と建築局が統合され住宅都市局に、土木局と下水道局が統合され道路下水道局にそれぞれ変わりました)

賛否

主な議案	会派名	賛否							
		日本共産党	自民党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	ネットワーク	社民市政クラブ	福政市民クラブ
一般会計予算案	組み替え動議	○	●	●	●	●	●	●	●
	原案	●	○	○	○	○	○	○	○
留守家庭子ども会条例改正案(無料化)	自民・みらい・ネット案	○	●	○	○	●	●	○	●
後期高齢者医療条例案		●	○	○	○	○	○	○	○
幼稚園条例改正案(値上げ)		●	○	○	○	○	○	○	○
港湾整備事業特別会計予算案(人工島推進)		●	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計予算案(五ヶ山ダム推進)		●	○	○	○	○	○	○	○
建築基準法施行条例改正案(警固断層周辺の耐震化促進)		○	○	○	○	○	○	○	○



ひえじま俊和市議

意見書

予算議会で採択された国に対する意見書は下記の通りです。4件とも全会一致でした。

- 労働者派遣法の早期改正を求める意見書 (日本共産党が立案)
- 医師不足の解消と救急医療体制の充実を求める意見書 (日本共産党が立案)
- 輸入食品の安全確保と食料自給率の向上に関する意見書 (日本共産党が立案)
- 福祉・介護労働者の待遇改善を求める意見書

患者も医師もみんな反対している こども病院の人工島移転やめよ



こども病院の人工島移転に反対する署名活動に参加する星野美恵子市議

こども病院の人工島移転を強行しようとする市に対し、各界から「待った!」の声があがっています。日本共産党の星野美恵子市議は予算議会で、医師や患者、こども病院関係者などから指摘されている多くの問題点をあげて「これだけの疑問を無視して強行することは許されない」と市長を追及。人工島移転の撤回を強く要求しました。市長は「審議会の答申を得て決定する」と答弁しました。

配置バランスが崩れる

こども病院や九大小児医療センター、地域の小児科医院が連携して、市内の小児救急医療体制が築かれています。こども病院を東区の人工島へ移転させれば、この配置バランスが崩れてしまいます。

小児医療の空白ができる

拠点病院を失うことで小児医療の空白地域が生じるとして、市内の多くの小児科・産婦人科の医師がこども病院の人工島移転に反対を表明し、市長に申し入れもしています。

子どもの命に関わる

子どもである患者は1分1秒を争う緊急搬送のケースも多く、自宅などから遠くなればなるほど命に関わります。患者と家族に、子どもを見守る地域のあたたかいつながりを捨てて引っ越せと言えるでしょうか。

医師・看護師の納得えられない

こども病院の医師、看護師の多くは緊急呼び出しにこたえるために病院周辺に居住しています。人工島に移転されれば出勤時間のリスクを負うか、転居するか…。「辞めるしかない」という声も上がっています。

大地震時に機能するか?

人工島へは橋3本だけ。阪神大震災のとき、ポートアイランド(人工島)にあった神戸中央市民病院が孤立し医療活動がマヒしました。大地震のときに機能しない可能性が高いのが人工島です。

救急ヘリには最悪の場所

人工島上空は福岡空港の離発着コースにあたり、管制下にあるため、たとえ救急ヘリであっても上空で何分間も待機させられることがあるといえます。これではヘリポートの最適地どころか最悪の条件です。

他にも人工島がこども病院にふさわしくない理由が様々指摘されています。人工島移転計画は撤回するしかありません。

市の雇用対策 貧弱すぎる



非正規雇用の広がり、低賃金、長時間・過密労働…。ワーキングプアなど雇用不安は深刻です。ところが福岡市の雇用対策はまるで貧弱。「国や県の管轄」などと他人事ではなく、もっと力を入れるべきです。

日本共産党は、志位委員長が国会で派遣問題を取り上げるなど雇用問題に全力でとりくんでいます。市議会ではとくに青年の就職難打開、違法労働の一扫などについて毎年のように提案してきました。

「明日から来なくていいと言われた」「めっちゃくちゃ残業、でも残業代なし」「将来とか考えられない」… こんな現実、いっしょに変えよう!

日本共産党 青年おしごとアンケート

web でもできます >>> www.jcp-fukuoka.jp 配布中



回答が
届いて
続々
続々
続々

青年の2人に1人は派遣やバイトなど非正規雇用。不法・不当な労働に苦しめられ、生きがい・働きがいも見失うのが現実です。日本共産党市議団は、こうした働く青年の仕事と生活の実態を詳細に調査し、行政に対する改善要求をまとめるため「青年おしごとアンケート」を始めました。みなさんの協力を得て市内で35万枚を配布します。結果報告書を作成し、市、県、国への要望活動に生かします。また、個別の相談も解決にむけてがんばります。ご協力をお願いします。

「派遣法見直し」求める意見書 市議会で採択

労働法制の規制緩和によって非正規雇用が拡大されてきました。市議会で、日雇い派遣の禁止など「派遣労働者を保護する法改正」を国に求める意見書を採択しました。



「働くあなたの ガイドブック」改定

福岡市発行で、労働者の基本的な権利を解説し、各種制度と相談窓口も紹介。日本共産党が改善を要求し、3万部に増えました。

日本共産党 無料生活・法律相談

お困りごとがありましたらお気軽にご相談ください。弁護士とも協力して解決に力をつくします。

- 解雇・不当労働行為 ● 相続
- 生活保護 ● 借金、多重債務
- 国保や後期高齢者など医療
- 学校・教育 ● 住環境 など

電話 711-4734(市議団)
631-0037(東博多地区)
526-2133(中央南地区)
841-1158(西部地区)